

軽視できない大連立への動き

福田・小沢氏の大連立談合が厳しい批判を浴び、構想を凍結したのも束の間、解凍へと動き始めています。中曽根元首相は1日、青山学院大の講演で、自民党、民主党両党が次期衆院選公約に、大連立を明記すべきだとの考えを示しました（12・2読売）。改憲を発議し、再議決するのに必要な議席は2/3ですが、次期総選挙で与党が、その議席を割るのは確実と見られています。ここから大連立への根深い策動が総仕掛けで生まれてきているのです。



世論はテロ特措法反対が多数派

各社の世論調査の特徴は①福田内閣の支持率が急落、不支持が支持を上回る②新テロ特措法案反対が賛成を上回る③再議決反対が賛成を上回る——です。同法案は一月一日に参院で否決、一日、再議決の動きも伝えられています。廃案に向かって力を尽くす時です。

労組が共同で改憲反対集会

一月一日日夜、組合を励ましてい東京地評、全労協、ます。集会では東京地評の堤議長、京地評の押田議長「憲法九条を守る」全労協の押田議長の一点で協同の集がそろって挨拶。会を開き、九〇〇人が参加。全国の労働憲法労組連の嵯峨・新聞労連委員長、全建総連の古長、全建総連の古市書記長、全労連の坂内議長が連帯挨拶。職場・地域からの発言の後、「九条の会」事務局長の小森陽一氏が講演しました。

憲法違反の新テロ法案は廃案に

——一三〇人が参加、一二、九宣伝——
（大阪憲法会議・共同センターニュース）

大阪憲法会議は一日夕、京阪天満橋駅で帰宅途中の人に八〇〇枚を配布。鱈坂真さん（革新懇代表世話人）、氏家マサさん（新婦人）、藤永延代さん（大阪市民ネットワーク）、植田保二さん（大阪労連）、宮本たけしさん（日本共産党）とともに府知事候補、梅田章二さんもマイクを握り、訴えました。戦争で父親を失ったという女性（六三才）は「新テロ特措法が出てくるなんて戦争の恐さを忘れてしまったんじゃないか」と話しました。

憲法闘争のDVDを作成 ——全教

（憲法・教育闘争ニュースから）

全教は憲法闘争のDVDを作成しました。「憲法について学び、語り合い憲法を守り、憲法を教育に生かしましょう」と、署名と「職場九条の会」のとりくみを訴え、一〇月の「憲法闘争学習交流集会」での小沢隆一東京慈恵会医科大学教授の話を紹介し、「自民党新憲法草案」や民主党の憲法提言のねらいを説明しています。（一三分四三秒 頒布価格五〇〇円）